

環境保全型農業直接支払交付金 静岡県 最終評価報告書

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、令和4年に改訂した「静岡県食と農の基本計画」において、農地における炭素貯留など脱炭素社会の実現に向けた技術開発・普及、資源の有効活用推進を目指している。

また、平成17年には「静岡県環境保全型農業推進方針」を定め、環境負荷の少ない農業への転換を目指し、本県の自然立地条件に即した持続性の高い環境保全型農業を推進している。

令和4年には「静岡県有機農業推進計画」を改定し、令和12年度（2030年度）に県内の有機農業面積を820haとする目標を掲げたところである。

これらの目標達成のため、環境保全型農業直接支払交付金等による環境保全型農業の推進を掲げている。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み	
実施市町村数		17	18	19	20	
実施件数		37	39	40	43	
交付額計（千円）		39,853	42,845	45,533	49,932	
実施面積計（ha）		384.44	409.04	478.58	529.12	
取組別 実績	有機農業	実施件数	36	37	36	34
		実施面積（ha）	292.19	319.45	331.71	363.84
		交付額（千円）	35,723	38,865	40,294	44,382
	堆肥の施用	実施件数	4	4	4	5
		実施面積（ha）	7.92	13.74	17.77	29.28
		交付額（千円）	348	605	782	1,288
	カバークロープ	実施件数	4	5	5	7
		実施面積（ha）	20.46	16.90	28.81	26.34
		交付額（千円）	1,228	1,014	1,729	1,580
	リビングマルチ	実施件数	0	0	0	1
		実施面積（ha）	0	0	0	0.71
		交付額（千円）	0	0	0	38
	草生栽培	実施件数	0	1	1	1
		実施面積（ha）	0	0.3	0.3	0.3
		交付額（千円）	0	15	15	15
	不耕起播種	実施件数	0	0	0	0
		実施面積（ha）	0	0	0	0
		交付額（千円）	0	0	0	0
長期中干し	実施件数	0	0	0	0	
	実施面積（ha）	0	0	0	0	
	交付額（千円）	0	0	0	0	

秋耕	実施件数	0	0	2	4
	実施面積 (ha)	0	0	43.66	53.69
	交付額 (千円)	0	0	349	430
地域特認取組 総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の実践	実施件数	2	2	2	2
	実施面積 (ha)	63.87	58.65	56.33	54.96
	交付額 (千円)	2,555	2,346	2,253	2,198

2 推進活動の実施件数

推進活動		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 見込み
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	5	5	4	4
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	5	5	5	5
	先駆的農業者等による技術指導	7	6	6	5
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	2	2	1	3
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	0	0	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	8	11	11	10
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	10	12	13	14
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	6	2	3	3
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施（	7	11	11	13
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	5	4	3	4
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				1
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	3	1	2	3

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)
-	-	-	-

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

総合的病虫害・雑草管理(IPM)の 実践	取組の概要	県IPM実践指標に基づき、水稻の総合的病虫害・雑草管理取組(IPM)を行う取組
	対象地域	県内全域
	対象作物	水稻
	10アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	4,000円

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容
-	-	-

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容
-	-

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・リビングマルチ・草生栽培・不耕起播種・長期中干し・秋耕は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価(令和5年3月)において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和2年度の320.57haから令和5年度には474.16haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業及び地域特認取組である総合的病虫害・雑草管理(IPM)の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価(令和5年3月)において「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和2年度の356.06haから令和5年度には418.80haに増加しており、生物多様性保全に資する取組の面積が拡大している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果が得られている。また、全国の調査結果を踏まえた生物多様性保全効果の検討結果が国の中間年評価において示されている。

「農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル」（農研機構）を用いて、静岡県内の茶園において指標生物（クモ）の個体数調査を実施し、有機栽培ほ場と慣行栽培ほ場においてその数を比較した。その結果、有機栽培ほ場は慣行栽培ほ場と比較して指標生物の個体数が多く、取組により生物多様性が保全されていると考えられた。

3 その他の効果

静岡県は第2期においても、第1期と同じメニューを実施している。本事業により、上記の効果に加え、県内の土づくりが推進されるとともに、中山間地域等の条件不利地においても営農意欲が向上した。

IV 事業の評価及び今後の方針

事業の評価

県内の実施面積は令和2年度から令和5年度にかけて144.68ha（37.6%）増加している。静岡県食と農の基本計画及び静岡県有機農業推進計画で掲げた有機農業取組面積の計画値を超えて推移するなど、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動が県内で着実に推進されている。第2期における取組面積の増加の主な要因は、茶の輸出拡大に伴い、有機茶の栽培面積が令和2年度から5年度にかけて198haから284haに拡大したことや、第2期となり県内農業者に制度が浸透したことにより取組面積が増加したためである。

他方、既存の取組農業者の高齢化に伴い、作業負担が比較的大きいIPMの取組面積は微減傾向となっている。

令和12年度目標面積の達成に向け、①現場の普及指導体制の整備、②消費者と生産者の相互理解の促進、③安定的な技術体系の確立が課題となっている。

今後の方針

環境保全型農業直接支払交付金の活用による環境保全型農業に取り組む生産者への支援をより一層推進するとともに、県や教育機関等の指導者に対して研修会を行い、有機農業指導員の養成を行う。また、環境保全型農業の取組拡大に向け、生産・流通・消費の関係機関やNPO等と連携し、地産地消、食育等を一体的に推進していく。加えて、生産者への環境保全型農業の普及に向けて、県内外の研究成果の普及を図っていく。海外需要が高まっている有機茶やオーガニック給食で需要が高まっている有機米等について、県内のNPOやJAグループと連携して生産体系の確立・普及を進め有機農業を推進するとともに、J-クレジットの普及により取組が増加している長期中干し等、県内で現在取り組まれていないメニューも含めて環境保全型農業の推進を図っていく。